

厚生労働行政推進調査事業費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）

（総合）研究報告書

医師の適切な確保のための研究

研究代表者 角田 徹 公益社団法人日本医師会 副会長

研究要旨

厚生労働省からの指定補助事業として運営している「日本医師会女性医師バンク事業」を活用し、都道府県医師会等との連携や女性医師に限定しないモデル事業の実施を通じて、地域の実情に合った医師の就業支援、医師不足地域等への医師確保策を検討する。

研究分担者

神村 裕子

公益社団法人日本医師会 常任理事

細川 秀一

公益社団法人日本医師会 常任理事

とにより、医師不足や偏在の現状を改善したい。そのために必要なドクターバンクの在り方、マッチング機能を搭載したシステムの稼働・調整、活用法の公開や、都道府県医師会との連携による医師確保対策ならびに広報活動等、地域医療確保に貢献できる女性医師バンクの事業展開について研究する。

A. 研究目的

厚生労働省からの指定補助事業として運営している「日本医師会女性医師バンク(以下「女性医師バンク」)」を活用し、厚生労働省との連携による復職支援事業を通じて医師確保策を検討し提示する。

医師偏在是正に向け、種々議論、検討が為されているが、医師不足地域の医療を守るためには地域の実情を反映した医師確保対策が必要である。一方、地域の医療を守ってきた診療所等の閉鎖や女性医師のライフイベントによる離職など、地域の医療提供体制に影響を及ぼしかねないインシデントは、変わらず医療界において発生し続けている。そこで、求職中の女性医師をはじめ今後定年退職を迎える医師等の新たな働き方について多様な機会を紹介し、医師不足の地域や医療機関等の現場への復帰を促進するこ

B. 研究方法

1. ドクターバンクのモデル事業について
ドクターバンク間の効果的な連携形態を探るため、女性医師バンクと都道府県医師会ドクターバンクとの連携形態を研究するモデル事業を3年通期で継続した。本モデル事業は、「独自にドクターバンクを設置している都道府県医師会」と「ドクターバンクを設置していない都道府県医師会」を数県(モデル県)選定し、業務提携による連携と、システム共有による協業連携(以下、仮想出先店)による効果を検証するものである。業務提携は女性医師バンクに登録している医師のうち、モデル県医師会への情報開示に同意を得られた求職者情報を当該県医師

会へ提供し、その県医師会が求職者情報をもとに医療施設とのマッチングに取り組むというものである。仮想出先出店による連携は、女性医師バンクの出向者を千葉県医師会内に置き、その出向者がマッチングに取り組むモデルであるので、同意取り付けは不要である。

また、取り組みを通じてモデル県間ならびに女性医師バンク間の課題を共有し、自バンクへの活用を図ることも併進した。

<モデル県>

都道府県医師会	ドクターバンク有無	連携方法
千葉県医師会	なし	仮想出先出店方式
静岡県医師会	あり	業務提携方式
兵庫県医師会	あり	業務提携方式
岡山県医師会	あり	業務提携方式

【3年通期】

2. 女性医師バンクのシステム活用を含む都道府県医師会との連携について

マッチング機能を搭載したバンクシステムを令和3年8月に女性医師バンクへ導入し、運営する中で改修を重ねてきた。【令和3年度～令和4年度】

都道府県医師会のドクターバンク体制の実態と将来に向けた方向性、ならびに女性医師バンクとの連携を含むニーズを把握するため、アンケートによる医師バンク実態調査を全国47都道府県医師会対象に行った。【令和4年度】

3. 広報活動を行う適切な媒体と提供機会について

(1) 医学生時より女性医師バンクに対する親和性を醸成するため、医学生のワークライフバランス、職業意識に関するアンケート調査を外部に依頼して実施し

た。【令和2年度】

(2) 令和2年度に作成した広報用動画『働き方に悩んでいるあなたへ』（以下、広報用動画）の上映機会の増大、日本医師会公式YouTubeでの公開、『医師の多様な働き方を支えるハンドブック』の配布を通じて女性医師バンクの広報活動の強化を図った。またモデル事業においてホームページの在り方を検討し、女性医師支援センターホームページをリニューアルして情報発信の体制を見直した。【令和3年度】

(3) 新規ツール（リマーケティングに使用するバナー）を投入し情宣媒体としての有効性を探った。【令和4年度】

4. 医師バンクの事業展開について

(1) 女性医師バンクに登録している求人施設へのアンケート【令和2年度】、求職者へのアンケート【令和2年度、令和3年度】により、それぞれの保有するニーズを聴取した。

(2) 日本医師会が設置した「新型コロナウイルスワクチン接種人材確保相談窓口」で、人材確保を進めるにあたり男性医師の登録が可能であることを告知し、登録を促すこととした。【令和3年度】

(3) 将来のキャリアプランをヒアリングすることで、新たな働き方に通じる顕在・潜在的ニーズを把握するため、医育機関に勤務・所属する医師に向けたアンケート調査を行った。【令和4年度】

C. 研究結果

まずは、研究期間を通じての女性医師バンク実績について報告する。本研究を開始する前の令和元年と比較し、令和2年以降の各実績に伸長が見られた(表1)。令和3年

度、4年度は新型コロナワクチン接種のため、就業成立実績が膨らんでいるが、その影響を除いても漸増傾向にある。

なお、令和2年度9名だった男性医師の登録は、令和5年3月末時点で、179名となっている。

表1：女性医師バンク期間中実績推移

	新規求職登録	新規求人登録	就業成立数		
			常勤医師	非常勤医師	スポット
令和元年度	487	915	21	173	62
令和2年度	540	451	13	166	305
令和3年度	625	715	13	326	504
(参考)内コフ接種件数	—	—	0	132	504
令和4年度	580	822	28	205	336
(参考)内コフ接種件数	—	—	0	0	189

1. ドクターバンクのモデル事業について
研究期間中の各モデル県医師会ドクターバンクの実績推移を検証したところ、ドクターバンク無しの医師会が情報共有件数並びに成立件数において、ドクターバンク有りの他3県医師会を上回った(表2)。千葉県医師会(ドクターバンク無し)はその会内に女性医師支援センターより出向者を置き、その出向者が職業紹介責任者兼担当者として実務に従事する仮想出先出店による連携モデルであり、他の3県は女性医師バンクとそれぞれのドクターバンクを業務提携方式により連携するモデルであった。

表2：モデル事業実績推移

医師会名	ドクターバンク有無	令和2年度		令和3年度		令和4年度		累計	
		情報共有件数	成立件数	情報共有件数	成立件数	情報共有件数	成立件数	情報共有件数	成立件数
千葉県医師会	なし	19	1	35	7	68	11	122	19
静岡県医師会	あり	1	0	4	2	0	0	5	2
兵庫県医師会	あり	4	0	8	2	0	0	12	2
岡山県医師会	あり	0	0	2	0	2	0	4	0

2. バンクシステム活用を含む都道府県医師会との連携について

女性医師バンクと都道府県医師会ドクターバンク間で可能な、機能的連携や提供で

きるサービスを検討するため、ドクターバンクの有無、その体制や現状ならびに将来の方向性とその理由についてヒアリングした。

独自でドクターバンクを設立しているのは22都道府県、ドクターバンクを設立していないのは25都道府県であった。ドクターバンク有りで体制拡大を検討しているのは2都道府県、現状維持は20都道府県、ドクターバンク無しで設置を検討しているのは2都道府県、設置の検討をしていないのは21都道府県、未回答2都道府県という結果であった。

令和3年度の実績は、ドクターバンク有りの22都道府県で成立数が288件(常勤54,非常勤28,常勤非常勤以外206)であった。

女性医師バンクに、マッチング機能を搭載したシステムを導入した後の効果について、検証した。スポットを除く令和3年7月(旧システム)の案件を分析したところ、登録から紹介状送付までの期間平均は81.3日、令和3年8月(マッチングシステム導入月)は132.7日であり、直近の令和5年3月は87.0日であった。

図1：紹介状送付月より既往1年以内で求職者登録した案件について、登録から送付までにかかった平均日数の推移



3. 広報活動を行う適切な媒体と提供機会

について

(1) 令和2年度に行った医学生のワークライフバランス、職業意識に関するアンケート調査(n=383)により、医学生が社会人として必要な知識について不安を覚えているとの結果を得た。その結果を受け、生活設計などに対する情報を提供するため、医師として働き始めるにあたり社会人としての基礎知識や出産育児等に関する支援制度などをまとめた『医師の多様な働き方を支えるハンドブック』を作成した。医師会、大学医学部、学会等からの配布要望が多数寄せられ、令和3年度は15,706部、令和4年度は20,272部、累計で35,978部の配布数となった。

(2) 広報用動画は日本医師会内会議、主催・共催会議、主催・共催講習会等の開始前、休憩時等に上映した。また女性医師支援センターが行った、学会(日本眼科学会総会、日本糖尿病学会、産婦人科学会)でのブース出展では、ブース内モニターによる動画上映や、ノベルティの配布により、参加者へ女性医師バンクの認知度向上を図った。

一方、媒体効果を計る目的で日本医師会公式YouTubeでの広報用動画公開やインターネットマーケットへの新規バナー投入を行ったが、YouTubeの閲覧回数は200回を下回り、また、新規バナー投入もその後の新規登録数に変化はなかった。

4. 医師バンクの事業展開について

(1) 女性医師バンクに登録のある医療機関4,600施設に対しWEBによるアンケート調査を実施し、829件の回答を得た。その結果、「女性医師に限定しているた

め、紹介件数が少ない」、「今後は男性医師の紹介にも取り組んでどうか」など、事業の拡充を望む声が多く寄せられた。また、日本医師会が女性医師バンクを運営していることが十分に周知されていない懸念もあるので、さらなる周知活動が必要ではないかとの意見があった。

女性医師バンクに登録のある求職者2,569人に対し、令和2年度に実施したWEBによるアンケート調査では、637人から回答を得た。産業医を希望する求職者の増加ならびにコロナ禍により就業日数の減少や、解雇に関する不安が増加していた点が特徴として挙げられる。令和3年度にも開業・医業承継ニーズに関するWEBによるアンケート調査を、女性医師バンクに登録している求職者を対象に実施し、315人から回答を得た。回答者のうち開業を検討しているという回答が半数強であった。また、そのうち5年以内の開業を考えている女性医師が半数を超える結果であった。開業への支援体制の構築ができれば、女性医師の活躍の場の拡大につながる可能性があることが確認された。(令和4年度に実施した「医育機関に勤務・所属する医師の将来のキャリアプラン調査」では、女性医師が開業について半数以上の関心を持つというデータは得られなかった)

(2) 日本医師会が開設した「新型コロナウイルスワクチン接種人材確保相談窓口」に係る医師の募集、紹介業務を女性医師バンクで対応した。医師の登録に関しては男性医師の登録を促すため、男性医師の登録も可能な旨、メッセージを付して対応した。

その結果、令和2年度に9名だった男性医師の登録が、令和3年度は68名に増加した。令和5年3月末時点で179名となっている。

(3)「医育機関に勤務・所属する医師の将来のキャリアプラン調査」では、実施対象を全国医学部長病院長会議会員管下医療施設に勤務・所属する医師としたところ、男性医師2,473件、女性医師1,178件、その他8件、合計有効回答数3,659件の回答を得た。回答者の現居住地は、首都圏(東京・千葉・埼玉・神奈川)の大都市圏が1,397件(38.2%)、首都圏以外の大都市圏(京阪神名古屋福岡その他政令指定都市)が880件(24.1%)、地方中核都市(政令指定都市以外の県庁所在地等)が817件(22.3%)、地方中小郡市が541件(14.8%)、過疎地・へき地・離島が24件(0.7%)であった。

将来の医師としてのキャリア(複数回答)について選択した回答は、新規開業医は689件(18.8%)、親族継承による開業医は395件(10.8%)、第三者継承による開業医は353件(9.6%)であり、それら3開業医のいずれかを選択した人数は1,124名(30.7%)であった。そのうち開業医のみ選択した人数は139名にとどまった。

医師が臨床を離れた経験を補ううえであったらよいと思うサポートについては、以下の回答があった。

(研修)

- ・復帰プログラムを提供する機関の選定
- ・自宅での学び、自己研鑽をサポートする機会の提供

(フレキシブルな勤務体系)

- ・カンファレンスへの、定期的なオンライン

参加

- ・「常勤」を育児が軌道に乗るまで、短期間「非常勤」へ変更して時短勤務
- ・期限を区切って段階的に復職できる選択肢等のフレキシブルな勤務体系

(ハード面整備)

- ・病児保育などの整備

(処遇)

- ・スポットバイトと同等の給料が頂ける見習い期間の用意
- ・産休育休時の財政支援
- ・難解な症例を担当しなくてよい代わりに、給料はその分差し引くような設定
また、開業する際にあったらよいと思うサポートについては、以下の回答があった。

- ・継承開業物件の公示
- ・継承開業の斡旋、継承の中継サービス
- ・開業コンサルトやサポートの提供
- ・経営に関する勉強会
- ・低利子、長期返済可能な借入れ制度
- ・新規開業が期待される地域の情報
- ・経営、税務のサポート

D. 考察

女性医師バンクと都道府県医師会ドクターバンクとの連携形態を研究したモデル事業より、次の2点が考えられる。①女性医師バンクと都道府県医師会ドクターバンクが連携できれば、自県の登録者(求職、求人とも)に、他の都道府県の登録情報をマッチングできるため、紹介成立の確率が高くなる。

②業務提携については、女性医師バンクから他のドクターバンクへ情報提供することの同意を得ることが必要であり、それを登録後に取り付けることのハードルが高い。

業務提携形態モデルは、女性医師バンクか

らの情報提供が提携の起点となるが、別事業者への情報提供に対する改めての同意取得交渉に対し、求職者側に二度手間等の理由で応じてくれないケースが頻発し、情報提供の絶対数が不足した。モデル事業の結果は、仮想出先出店による連携形態の医師会(千葉県)が業務提携による連携形態の医師会(静岡県、兵庫県、岡山県)を大きく上回ることとなった。仮想出先出店形態は女性医師バンクの出向者を千葉県医師会内におくことで、女性医師バンクシステムにアクセスでき、マッチング対象となる情報は、千葉県に加えて通勤圏内かつ巨大マーケットである東京都所在求職者・求人施設に及んだこと、ならびに情報提供の同意を取得する業務のないことが、業務提携形態モデルとの差を生んだ可能性があると思料する。

業務提携に至ればより地域の施設情報を保有する都道府県医師会ドクターバンクの強みが発揮されたと推察されるが、まずは情報提供の同意取得について利便性の向上を検討する必要がある。同意を求職・求人登録と同時に取り付けられるシステムを構築することで、業務提携数を増やす可能性を追求したい。

また、ドクターバンク実態調査より、都道府県医師会が設置しているドクターバンクは、求職者・求人施設の登録数、就業成立件数ともに少なく、求職者情報を渴望している状況であるが、立地、予算等の制約があり、単独の自助努力だけでは解決が困難な状況と推察される。女性医師バンクの新規求職登録者数ならびに就業成立数が増加しているのは、医師数が多い東京都に立地している点や、都道府県医師会では実施していないインターネット広告をはじめとした、広告媒体を通じての広報量の差によるもの

と考えられる。しかしながら、補助金による運営であることから更なる展開は困難であり、所与の条件下で工夫せざるを得ない。

一方、求職者である医師からみれば、キャリアアップのため県境を超える異動が日常茶飯事である、医師の特性を踏まえたサービス体制の有無を重視している可能性もある。その観点からは地区単体ではなく、全国規模の紹介事業者の方が利便性が高い。「医育機関に勤務・所属する医師の将来のキャリアプラン調査」から得られた、医師が求める情報であるところの復職に当たっての再研修情報、フレキシブルな勤務体系を保有する求人施設情報、また開業時の候補地に関するサポート情報等、いずれも全国規模の情報を網羅していないと対応は困難である。

また、ドクターバンクを支えるインフラとして、最低限求職・求人データベースシステムは必須であるが、都道府県医師会のドクターバンクでは、システムを導入していないとの回答が8都道府県存在した。システム無しでは運営上相当の負荷がかかり、ドクターバンク業務の拡大は困難なため、何らかの支援が必要である。

女性医師バンクに導入したマッチングシステムについて、登録から紹介状送付までにかかった平均日数は、システム導入前と比べ、システム導入後の方が延長したが、時間経過で短縮傾向である。

また、本研究では登録から紹介状送付までの日数を評価したが、事務作業に要していた時間が削減され、求職者のニーズに沿った複数施設の提案や、求職条件の施設とのすり合わせ相談等に活用できており、利用者の満足度向上に寄与できていると推察される。

以上の課題を解決することが、将来に向けたドクターバンクの在り方についての一つの方策と言えるのではないかと思料する。

広報媒体については、長時間業務に拘束される医師にとって、空き時間に求める情報を即座に入手できるインターネットが最適と推察する。リスティング広告は、待ちの広告であるホームページとは異なり、インターネット視聴者に能動的な情報提供を行う仕組みのため、現時点では有効なツールのひとつと考える。また将来の医師や、ライフイベントを意識する医師層へ向け、女性医師バンクの認識度を高める目論見で作成した『医師の多様な働き方を支えるハンドブック』は、医学生や、出産・育児をイメージする若手医師のニーズを満たす知識を提供するものであり、一定の評価を得たと思料する。広報機会は、学会等でのブース出展は視覚的訴求力があり、ノベルティ配布という直接接触を行うこともあって、参加者に女性医師バンクの認識度を高めることについて効果的であった。求職者数登録を増加させる働きかけが最も効果的な層は、現在離職中で収入のない層である。その層は会費等の出費を必要最小限にとどめるため、所属する団体を必要不可欠なものに絞り込むと思われる。学会がその最たるものと考えられ、医師会非会員が多く所属する学会にアプローチすることは、最もその効果をもたらす取り組みと推察される。

E. 結論

職業紹介事業においては、求職者数の確保が最大の課題である。求職者が利用価値を認めなければ登録数が増えず、円滑な職業紹介事業は成り立たない。前述のとおり、キャリアアップや、家族のライフイベントの

ために都道府県を超える異動を経験する医師または、一旦離職したのち復職する医師にとって有用であるドクターバンクの在り方とは、現在の地区をベースにした単体組織ではなく、全国ベースの情報を保有、相互連携できる連合体組織ではないかと思料する。女性医師バンクとしては、本研究により可能性が示された、「医師バンクを保有する医師会」が対象の業務提携による連携と、「医師バンクを保有しない医師会」を対象にした新規事業所設置による連携により、ドクターバンク未設置地区をカバーすることで、可能な限りのドクターバンクネット構築を検討したい。マッチング機能を搭載したバンクシステムは、それを支えるインフラとして提供方法を検討したい。

広報活動は、その組織を世に知らしめ、親和性を高める活動であり、投下する資本の多寡はあれども連綿として継続することでその目的を達するものである。広く社会に情報を提供できるインターネットを通じたホームページやリスティング広告、ノベルティや広報用動画を投入する各学会へのブース出展は、単年度効果の引き上げのみならず長期的な親和性向上にも有効であると思われる。『医師の多様な働き方を支えるハンドブック』は、将来の医療を支える医学生や若手医師へ訴求する内容を網羅しており、特に長期的な親和性向上に効果を発揮するものと考え、女性医師バンクの広報活動の中心として今後も継続する。

With コロナを迎えた後の医師のキャリアプランは更に多様なものになると思われる。「医育機関に勤務・所属する医師の将来のキャリアプラン調査」では、長時間労働に処遇が見合っていないというコメントが多く寄せられた。

女性医師バンクとしては従来の常勤での臨床を前提とした求職・求人のマッチングについて引き続き取り組みつつ、非常勤を志向する求職者にもより門戸を広げ、非常勤を志向する理由と方向性を細かく分類する。その結果ならびに「医育機関に勤務・所属する医師の将来のキャリアプラン調査」で得られた勤務医の属性に応じた施設に対する要望を、求人施設の体制づくりへの一助となるよう共有する。また、求人施設から寄せられる男性医師の求人について、応え得る求職者登録数増加に向け、その対策として登録回避の理由の一つと指摘される女性医師バンクの「女性」を脱した名称変更を検討したい。

最後に、女性医師バンクの改良や都道府県医師会ドクターバンクとの連携による医師確保対策等は、医療界全体の働き方改革に

よる地域への安定的な医療体制づくりの手段の一つであり、医師を取り巻く環境を改善することが前提であるのは言うまでもない。

F. 研究発表

1. 論文表

なし

2. 学会発表

なし

G. 知的所有権の取得状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

別添4

研究成果の刊行に関する一覧表

書籍

著者氏名	論文タイトル名	書籍全体の 編集者名	書 籍 名	出版社名	出版地	出版年	ページ
該当なし							

雑誌

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
該当なし					